令和2年度（2020年度）

管理事業名	企画政策事業				総合計画の体系	大綱 8 行政経営 政策 1 行政資源の効果的活用 施策 1 効果的・効率的な行財政運営の推進				
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	5	企画費
部局名	行政経営部	予算執行所属	企画財政室							

予算大事業名
企画政策事業

上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名

事業の目的と概要
【目的】 市民一人ひとりが安心安全で豊かな生活を実感できる社会を築き、それを将来世代へ引き継ぐことができるまちづくりに取り組む上での仕組み作り。
【概要】・実施計画策定事業
第4次総合計画の基本計画を効果的に実施するために、実施計画を策定します。
・行政評価実施事業
真に必要な市民サービスを持続的に提供するため、施策・事業の分析や評価を行います。
・地方版総合戦略策定・推進事業
「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、実施した施策の成果・進捗などを検証し、適宜、改善を行いながら、本戦略を推進します。
・中核市連携（NATS）事業
連なる4つの中核市（西宮、尼崎、豊中、吹田の各市）の市長が意見交換を行うシンポジウムを開催し、連携した取組の検討を行います。
・総合教育会議運営事業
市長と教育委員会が、教育の課題等について協議・調整を行い、教育行政の推進を図ります。

Ⅰ 事業の成果（実績）

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
実施計画の新規・拡充数	件	92	132	93	実施計画の新規・拡充査定事業数
実施計画の廃止・縮小数	件	56	29	15	実施計画の廃止・縮小査定事業数
行政評価2次評価結果に関する対応率	%（件数）	20%（1/5）	69%（9/13）	100%（4/4）	「拡充」「縮小又は再構築」「改善見直し」等、「継続」以外と評価された事業（過年度未対応分を含む）のうち、対応済みの事業の割合

成果の説明
・実施計画策定事業については、予算と連動させながら実施計画を策定し、効果的・効率的な行政運営に寄与しています。
・行政評価実施事業については、適切に事業を分析・評価し、次年度以降の効果的・効率的な行政運営に寄与しています。令和2年度は新型コロナウイルス対応のため、2次評価の実施を見送りましたが、過年度未対応分全件に対応することができました。
・地方版総合戦略策定・推進事業については、令和2年度は、計画期間の3年間の延長、推進体制の見直し、また、基本目標の実現に向けた取組を行いました。
・中核市連携（NATS）事業については、新型コロナウイルス対応のため、シンポジウムの開催は見送りましたが、連携の取組についての検討は行いました。
・総合教育会議運営事業については、「教育の大綱」の改訂及び教育の諸課題について、市長と教育委員会が協議・調整を行い、教育のあるべき姿や施策の方向性を共有しました。

Ⅱ 財務情報

◆行政コスト計算書　（単位：千円）

勘定科目		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
経常収入	地方税	−	−	−	−
	分担金及び負担金	−	−	−	−
	使用料及び手数料	−	−	−	−
	国庫支出金（経常費用充当）	−	−	−	−
	府支出金（経常費用充当）	−	−	−	−
	財産収入	−	−	−	−
	寄附金	−	−	−	−
	他会計からの繰入金	−	−	−	−
	受取利息及び配当金	−	−	−	−
	その他	−	25	5	△20
	経常収入 小計 (a)	−	25	5	△20
経常費用	**給与関係費**	**101,705**	**78,319**	**76,215**	**△2,104**
	物件費	**5,900**	**554**	**215**	**△340**
	維持補修費	−	−	−	−
	社会保障扶助費	−	−	−	−
	負担金・補助金・交付金等	200	160	−	△160
	特別会計への繰出金	−	−	−	−
	減価償却費	−	−	−	−
	徴収不能引当金繰入額	−	−	−	−
	賞与引当金繰入額	7,755	6,719	6,672	△47
	退職手当引当金繰入額	△35,307	△16,416	2,759	19,175
	支払利息	−	−	−	−
	その他	−	−	−	−
	経常費用 小計 (b)	80,253	69,336	85,861	16,524
経常収支差額 (a)−(b)=(c)		△80,253	△69,311	△85,855	△16,544
特別収入	固定資産売却益	−	−	−	−
	その他	−	−	−	−
	特別収入 小計 (d)	−	−	−	−
特別費用	固定資産除売却損	−	−	−	−
	その他	−	−	−	−
	特別支出 小計 (e)	−	−	−	−
特別収支差額 (d)−(e)=(f)		−	−	−	−
一般財源調整額 (g)		−	−	−	−
当期収支差額 (c)+(f)+(g)		△80,253	△69,311	△85,855	△16,544
一般財源充当額		128,951	92,725	89,131	△3,594
一般会計からの繰入金		−	−	−	−
一般会計への繰出金		−	−	−	−
再計		48,698	23,414	3,275	△20,138

行政コスト計算書の主な増減理由（特徴的な事項）

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	主に、時間外勤務手当の減少により、給与関係費が減少しました。 ※時間外勤務手当額 令和元年度4,463千円→令和2年度2,897千円
物件費	実施計画冊子作成に係る印刷製本費 322千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表　（単位：千円）

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
行政サービス活動収入	−	25	5	△20
行政サービス活動支出	**128,951**	**92,750**	**89,136**	**△3,614**
行政サービス活動収支差額	△128,951	△92,725	△89,131	3,594
投資活動収入	−	−	−	−
投資活動支出	−	−	−	−
投資活動収支差額	−	−	−	−
財務活動収入	−	−	−	−
財務活動支出	−	−	−	−
財務活動収支差額	−	−	−	−
収支差額 合計	△128,951	△92,725	△89,131	3,594
一般財源充当額	128,951	92,725	89,131	△3,594
一般会計からの繰入金	−	−	−	−
一般会計への繰出金	−	−	−	−
前年度からの繰越金	−	−	−	−

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	（行政サービス活動支出）時間外勤務手当の減少により、給与関係費が減少しました。

◆単位あたりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。）

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容（前年度との増減理由）
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	216 円	退職手当引当金繰入額が増加したことにより、昨年度より市民1人当たりのコストが増加しています。（各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。）
	令和元年度	373,978 人	185 円	
	令和2年度	376,944 人	228 円	

◆貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目				令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B−A
流動資産	現金預金			−	−	−
	未収金			−	−	−
	財政調整基金			−	−	−
	短期貸付金			−	−	−
	徴収不能引当金			−	−	−
	その他流動資産			−	−	−
固定資産	事業用資産	有形固定資産		−	−	−
			土地	−	−	−
			建物・工作物	−	−	−
			リース資産	−	−	−
			建設仮勘定	−	−	−
		無形固定資産		−	−	−
	インフラ資産	有形固定資産		−	−	−
			土地	−	−	−
			建物・工作物	−	−	−
			建設仮勘定	−	−	−
	重要物品			−	−	−
	図書館資料			−	−	−
	投資その他の資産			−	−	−
		出資金		−	−	−
		長期貸付金		−	−	−
		基金		−	−	−
		徴収不能引当金		−	−	−
		その他債権		−	−	−
資産の部合計				−	−	−

勘定科目		令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B−A
流動負債		6,719	6,672	△47
	地方債	−	−	−
	短期借入金	−	−	−
	賞与引当金	6,719	6,672	△47
	未払金	−	−	−
	リース債務	−	−	−
	その他流動負債	−	−	−
固定負債		64,035	60,807	△3,228
	地方債	−	−	−
	長期借入金	−	−	−
	退職手当引当金	64,035	60,807	△3,228
	リース債務	−	−	−
	その他固定負債	−	−	−
負債の部合計		70,755	67,479	△3,275
純資産		△70,755	△67,479	3,275
純資産の部合計		△70,755	△67,479	3,275
負債及び純資産の部合計		−	−	−

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

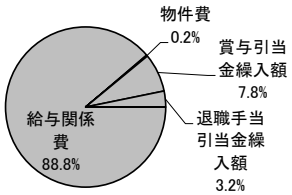
	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤
事業従事人数	月平均 10.25 人	年間従事延日数 日	年間従事延日数 日
給与関係費等	85,646 千円	千円	千円
内、時間外勤務手当	2,897 千円		

合計(千円)
85,646

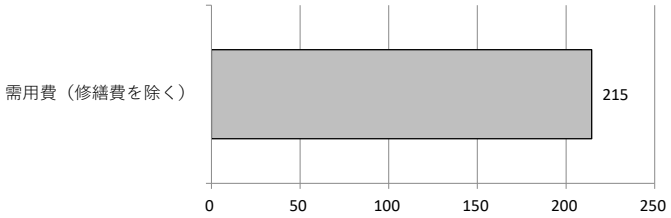
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増 減 理 由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

（単位:%）

分析指標 ＼ 年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B−A
受益者負担比率	−	−	−	−
徴収不能引当率	−	−	−	−
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・事業に係るコストの大部分が人件費となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・事業に係るコストは、ほとんどが人件費であり、今後とも可能な限り業務プロセスの改善に取り組み、業務の効率化を図ります。
・行政評価実施事業においては、真に必要な市民サービスを持続的に提供していくために行政評価を実施していますが、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、事業費や人件費だけでなく、改めて事業そのものの在り方の分析・評価が必要となっています。
評価結果を適切に実施計画策定や予算編成と連携させることで、新しい生活様式にも対応した、効果的・効率的な行政運営に努めます。
・地方版総合戦略策定・推進事業においては、現総合計画と調和を図るなど、本市にとってふさわしい総合戦略の在り方や、効果的・効率的なPDCAサイクル手法などについて改めて検討を行い、見直し・改善を図ります。